

調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	018 福岡市
------------------	---------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民局男女共同参画部
担 当 職 員 数	7 人 (専任 7 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	福岡市男女共同参画推進協議会
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	昭和 55 年 3 月 15 日 根拠: 福岡市男女共同参画推進協議会設置要
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	福岡市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 16 年 10 月 1 日
構 成 員	16 人 (女性 9 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 28 年 4 月 ~ 33 年 3 月
名 称	福岡市男女共同参画基本計画(第3次)
改定・見直しの予定時期	平成 33 年 4 月 1 日
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	○ ※いずれか1つに○をつけてください。
女性活動推進法の推進計画と別に作成	

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	福岡市男女共同参画を推進する条例
	公 布 日	平成 16 年 3 月 29 日
	施 行 日	平成 16 年 4 月 1 日
	最 終 改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月	
	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

		1:平成29年4月1日	2:平成29年5月1日	3:その他: 平成29年6月1日
目標値	平成 32 年度まで	40 %	平成 年度まで	%
根 拠	福岡市男女共同参画基本計画(第3次)			
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律・法令および条例に基づき設置している審議会等			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(73)うち女性委員を含む審議会等数(73)	
	延総委員等数(1,618)	延女性委員等数(555)	女性比率(34.3)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(73)うち女性委員を含む審議会等数(73)	
	延総委員等数(1,618)	延女性委員等数(555)	女性比率(34.3)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(※)	調査時点コード	3	審議会等数(17)うち女性委員を含む審議会等数(17)	
	延総委員等数(784)	延女性委員等数(246)	女性比率(31.4)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(4)	
	延総委員等数(93)	延女性委員等数(14)	女性比率(15.1)	
目標値以外の目標設定		女性委員のいない審議会等の解消		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・非公表) ・無	作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数 286 人 (平成 29 年 3 月現在)		
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・無 ○ 委員の公募 有 ○ ・無 ○ そ の 他 ()		

注(※) 平成29年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)-1管理職の在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

1)-1管理職の在職状況							2:平成29年5月1日			2.その他: 平成 年 月 日			
		管理職総数(※)			女 性 管 理 職 の 内 訳								
		(人) (A)=(C+E+G)	うち女性 管理職数 (人) (B)=(D+F+H)	女性比率 (%) (B/A)	部局長相当職			次長相当職			課長相当職		
			(人) (C)	うち女性 数(D)	女性比率	(人) (E)	うち女性 数(F)	女性比率	(人) (G)	うち女性 数(H)	女性比率		
本庁	計	438	41	9.4	120	5	4.2				318	36	11.3
	うち一般行政職	328	35	10.7	97	4	4.1				231	31	13.4
支庁・地方事務所等	計	264	50	18.9	48	10	20.8				216	40	18.5
	うち一般行政職	167	33	19.8	33	5	15.2				134	28	20.9
全体	計	702	91	13.0	168	15	8.9	0	0		534	76	14.2
	うち一般行政職	495	68	13.7	130	9	6.9	0	0		365	59	16.2
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	39	5	12.8	8	2	25.0				31	3	9.7

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

		2:平成29年5月1日			その他: 平成 年 月 日		
		課長補佐 相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比 率	係長相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比 率
本庁	計				1,042	184	17.7
	うち一般行政職				846	170	20.1
支庁・地方事 務所等	計				853	228	26.7
	うち一般行政職				426	187	43.9
全体	計	0	0		1895	412	21.7
	うち一般行政職	0	0		1272	357	28.1
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—
	教育委員会				113	36	31.9

(1)-3新規昇任者数

平成28年4月1日～29年3月31日

		課長相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比 率	課長補佐 相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性比 率	係長相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性比 率
本庁	計	77	12	15.6				138	26	18.8
	うち一般行政職	54	11	20.4				93	20	21.5
支庁・地方事 務所等	計	19	2	10.5				44	20	45.5
	うち一般行政職	17	2	11.8				39	15	38.5
全体	計	96	14	14.6	0	0		182	46	25.3
	うち一般行政職	71	13	18.3	0	0		132	35	26.5
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	4	0	0.0				8	0	0.0

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としての事項すべてに○を記入してください。

	勤務 成績	昇 任 試 験		昇 格 試 験		部局等の 推薦	経 験 年 数	遠隔地 での長 期研修 (4週間 以上)	遠隔地 での 勤務経験	本人の希 望	その他(具体的に記入ください)
		面接 のみ	それ 以外	面接 のみ	それ 以外						
課長級	○					○	◎				
補佐級											
係長級	○					○	◎				

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成28年4月1日～29年3月31日

	全受験者 数(人)	女性受験 者数(人)	女性受 験率 (%)
昇 任 試 験			
昇 格 試 験			

(2)女性公務員の採用状況

平成28年4月1日～29年3月31日

	総 数 (人)	うち女性 数(人)	女性比率 (%)
全体	367	125	34.1
うち 上級	186	71	38.2
うち一般行政職	271	110	40.6
うち 上級	126	56	44.4
うち警察関係	0	0	
うち 上級	0	0	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

注:市区町村用調査票(調査票4入力用)の設問「6」を回答済みの場合、そのまま転記してください。

名 称	福岡市男女共同参画推進センター				愛称・通称	アミカス
設置年月日	平成 63 年 11 月 2 日				施設形態	単独施設 ○ 複合施設
所在地等	郵便番号: 815-0083 住 所: 福岡市南区高宮3丁目3-1 電話番号: 092-526-3755 FAX番号: 092-526-3766 ホームページ: http://amikas.city.fukuoka.lg.jp					
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名:) ○ 指定管理者(名称: 福岡県建物管理事業協同組合・(株)福岡市民ホールサービスグループ) その他() 2. 事業運営 ○ 直営(担当部局名: 市民局男女共同参画部事業推進課) 指定管理者(名称:) その他()					
職 員 数	常勤 8 人、非常勤 11 人	予算額	平成29年度	159,327	千円	
主な事業 〔男女共同参画・女性に関するもの〕	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項: 「アミカスタイムズ」の発行) ○ 2. 講座(主な事項: 女の自立や男女共同参画を促進するための講座等、女性のチャレンジ支援のための講座) ○ 3. 相談事業(主な事項: 総合相談, DV相談, 男性相談, 法律相談) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項: 人材・グループ情報の提供、インターネットによる情報提供) ○ 5. 苦情処理(主な事項:) ○ 6. 交流促進(主な事項: アミカスネット、市民グループ活動報告会等) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 企業向け講演会、市民グループ活動事業) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: アミカス日本語クラス) ○ 9. 調査研究(主な事項: 男女共同参画Yearbook Fukuoka2016-2017の作成) ○ 10. その他(主な事項: 地域における講座・講演会支援事業)					

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称				基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者			

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	☐ 有 ☐ 無	名称等: アミカスネット	加盟団体数	26	
			会 員 数		
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	☐ 有 ☐ 無				
活 動 内 容 ※実施しているものに ○をつけてください。	☐ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ☐ 4. その他 (内容: 交流ルーム、メールボックスの提供)				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催	
2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付 名—利— ÷ 交付先 ÷	
7. その他 (内容:)	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

☐ 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
☐ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
☐ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
☐ 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

(2) 女性職員の研修受講への配慮

☐ 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他 (内容:)

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	28年度予算 (千円)	29年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	182,094	180,053	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	##### %	0.02162 %	一般会計予算 (H28) 784,538,000千円 (H29) 832,795,000千円
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況

※該当するものに○をつけてください。

	項目の設定	国の取組に準じた設定
1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定		
2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定		
3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○	
4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)～(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○	
(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	○	
(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定		
(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定		
(4) プロポーザル方式における評価項目の設定		
(5) その他(内容:)		

↓ 上記1～4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
① 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得			○	○
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			○	○
③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			○	○
④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得				
⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目			○	○
⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			○	○
⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
⑩ 短時間正社員制度の導入			○	○
⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			○	○
⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①～④を除く)				
⑬ その他			○	○

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

	企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無	○	
1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	○	
2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	
3 役員に占める女性割合に関する項目		
4 管理職に占める女性割合に関する項目	○	
5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		
6 その他「登用促進等」に関する項目	○	
7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	
8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組		
9 短時間正社員制度の導入	○	
10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	
11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
12 その他	○	

- 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 福岡市社会貢献優良企業優遇制度(次世代育成・男女共同参画支援事業) ふくおか女性活躍NEXT企業 見える化サイト
- 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称:
- ※具体的名称の後に()を付し、当該()の中に該当する選定等の基準番号を記入してください[例→●●表彰(1)、△△表彰(8、10)など]

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	○	→ 女性活躍推進法第23条の「協議会」に該当する場合、その具体的名称 福岡市女性活躍推進会議
2 現在は無いが、今後検討する		その他の場合、その具体的名称

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名 称 ・男女共同参画社会に関する意識調査 ・女性労働実態調査
公表周期	5 年	不定期
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他)

18 平成29年度実施予定事業

※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ 男女平等教育副読本の作成 ・ 男女共同参画地域づくり事業 ・ 「ふくおか女性活躍NEXT企業 見える化サイト」推進事業 ・ 「アミカスタイムズ」の発行 ・ ・ 女性の視点を活かした防災事業 ・	小中学生向け副読本の作成、配布 福岡市男女共同参画週間を活用し、地域が主体的に行う男女共同参画推進活動を支援。 企業における女性活躍への取組(女性管理職比率や平均残業時間、女性登用に関する目標など)の「見える化」を推進する。 男女共同参画に関する広報・啓発のための広報誌 女性や子育て家庭向けの備蓄品等を紹介した「防災ミニブック」を作成、配布		年1回発 通年 年3回 秋頃
2. 表彰 ・			
3. 講座 ・ 男女共同参画地域づくり事業 ・ 男女の自立や男女共同参画を促進するための講座 ・ 女性のチャレンジ支援のための講座 ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援セミナー&訪問型フォローアップ ・	地域の様々な活動で指導的立場に立てる女性を育成する講座を実施 男女共同参画基礎講座等 女性の起業支援セミナー等 市内中小企業向けに、計画策定を支援するセミナーを開催するとともに、セミナー参加企業のうち、希望する企業を訪問し、各社のニーズに応じて、計画策定をフォローする。	30人 のべ約2,500人 のべ約3,500人 60人	年4回 通年 通年 年3回
4. 相談事業 ・ 総合相談 ・ DV相談 ・ 男性相談 ・ 法律相談 ・	家庭や職場、地域での問題、配偶者等からの暴力などの相談 配偶者等からの暴力についての相談 男性が抱えるさまざまな悩みについての相談 夫婦や親子間、相続、金銭、不動産などについての相談		通年 通年 通年 通年
5. 情報収集・提供 ・ インターネットによる情報提供 ・ ・ 人材情報提供 ・	施設内容、事業概要、講座等の案内・募集、事業報告、アンケート集計、女性関連情報 人材情報提供		随時 随時更新
6. 苦情処理 ・ 苦情処理 ・	男女共同参画の推進に関する苦情の処理		申出時
7. 交流促進 ・ 市民グループ活動支援事業報告会 ・ アミカスネット ・	参加市民グループによる活動報告や情報交換及び交流 市民グループ間のネットワークづくり及び情報交換等	50人 26団体	3月 通年
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 企業向け講演会 ・ 市民グループ活動支援事業 ・	企業に対する意識啓発講座 イベント部門	200人	10月 4～3月
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ アミカス日本語クラス ・	市内に住む外国人の支援及び交流		
10. 調査研究 ・ 地域における男女共同参画に関するプログラム集 ・	地域における取り組みの参考となるプログラム事例集		隔年
11. その他 ・ 中学生のためのキャリアデザイン啓発事業 ・ 女性の創業チャレンジ支援 ・ 地域における講座・講演会支援事業 ・ ・	市内の中学校に出向き、性別にとらわれない将来のキャリア形成について考えるセミナーを実施。 起業を目指す女性向けセミナー、交流会の実施によるネットワークづくり 地域が行う講座・講演会を支援	26校	6～2月 通年 通年

19 市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査

注:市区町村用調査票(調査票4入力用)の設問「12」を回答済みの場合、そのまま転記してください。

※該当する時点の番号に○をつけてください。

1:平成28年4月1日その他:平成 年 月 日

議 会 名	福岡市議会		
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。	1.欠席事由として明記した規定がある。		1
	2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。		
	3. その他(欠席の例がない、不明等)		
問2. 問1. で、1を選択した場合にお伺いします。 「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください ※標準会議規則と、全く同じでなくても、条文の構造が同じであれば「同様」を選択してください。	1.標準都道府県議会会議規則と同様。		1
	2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。		
	3.その他		
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 標準市議会会議規則 第2条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 標準町村議会会議規則 第2条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。			
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定はありますか。以下の事由について1～3のいずれか一つを選択してください。			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 その他		
配偶者の出産	3		
育児	3		
家族の看護	3		
家族の介護	3		
疾病	1		
その他 (具体的に事由を記載してください)			
問4. 問3で1(明記した規定あり)を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または別添)してください。 ↓ ※ 条 項 号まで記入してください。			
規 則 名	福岡市議会会議規則		
該当部分の条文(本文)を記入(または別添)してください。			
(欠席の届出) 第2条 議員は、疾病、出産その他事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。			

政令指定都市名

018 福岡市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成29年4月1日現在

平成29年5月1日現在

その他:平成29年6月1日現在

○

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 平成29年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、29年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。

変更・廃止等がある場合は、該当する審議会等の備考欄にその旨記入してください。

また、新たに追加された審議会等がある場合には、23以下の空白行に記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	市町村防災会議(会長を含む)	65	8	12.3	
	市町村防災会議(委員のみ)	64	8	12.5	
2	民生委員推薦会	14	8	57.1	
3	国民健康保険運営協議会	20	6	30.0	
4	地方社会福祉審議会	35	12	34.3	(保健福祉審議会)
×	5 土地利用審査会				休止中
×	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関				0～4の部会として4に統
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	32	2	6.3	(博多港)
10	土地区画整理審議会	10	1	10.0	(香椎駅周辺)
11	建築審査会	6	3	50.0	
12	開発審査会	6	3	50.0	
13	介護認定審査会	340	120	35.3	
14	精神医療審査会	21	5	23.8	
15	市町村国民保護協議会	52	5	9.6	休止中
16	地方独立行政法人評価委員会	5	1	20.0	
17	感染症診査協議会	20	7	35.0	
18	市町村都市計画審議会	27	8	29.6	
×	19 市街地再開発審査会				
20	障害程度区分認定審査会	88	36	40.9	障がい者介護給付費等
21	児童福祉審議会	37	18	48.6	(こども・子育て審議会)
22	行政不服審査会	6	3	50.0	
	合 計	784	246	31.4	
	女性委員0の審議会数	0			

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	3	60.0	
2	選挙管理委員会	32	6	18.8	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	37	0	0.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	4	33.3	
	合 計	93	14	15.1	
	女性委員0の委員会数	2			